

# 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	不動産学研究科 不動産学専攻				
実施方法	① 通学 ( 昼間・夜間・土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1220098	—	0210022	—	7
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  1998年4月1日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(10人)	修了者数 (5人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	480時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			修士(不動産学)		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			明海大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			不動産学研究科不動産学専攻博士前期課程に2年以上在学し、所定の32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			不動産業全般での活躍が期待できる。特に、不動産鑑定業、不動産投資業、不動産管理業、不動産賃貸業に必須、有利となる知識が修得できる。また、不動産に係る行政や金融業にも有用となる。		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
シラバスのとおり					
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		4年制大学の卒業等、明海大学大学院学則に規定する博士前期課程の入学資格を有し、かつ、本学大学院が行う選抜試験に合格すること。			
③その他		なし			

# 一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 前年度内の受講修了者数		5人			
② ①のうち目標資格の受験者数		5人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数		5人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数		5人			
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数		5人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	0人			
	3 その他の就業(自営業等)	0人			0人
	4 非就業	5人	②B: 非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	0人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0人			0人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	5人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	0人			
	3 その他の就業(自営業等)	0人			5人
	4 非就業者	0人	④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	2人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	0人			
	3 1割未満増加した	0人			
	4 変わらない	0人			
	5 1割未満減少した	0人			
	6 1割以上3割未満減少した	0人			
	7 3割以上減少した	0人			2人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0人			
	3 社内外の評価が高まる	0人			
	4 早期に転職・再就職できる	0人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	2人			
	7 趣味・教養に役立つ	4人			
	8 その他の効果	1人			
	9 特に効果はない	1人			12人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	5人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	0人			
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	0人			
	4 就職していない	0人			5人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	3人			
	3 どちらとも言えない	0人			
	4 やや不満	0人			
	5 大いに不満	0人			5人
<b>(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>					
受講開始時に非就業者であった5名のうち、5名が受講中又は受講修了後3か月以内に就職した。また、講座の全体評価に関しては、受講者2名が大変満足、3名がおおむね満足と回答しており、全員の満足度が高かったと言える。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	履修した授業科目の評価に基づく修了所要単位の修得と、論文審査委員会による修士論文審査及び最終試験結果の評価を合わせ、博士前期課程の修了に対する総合評価を行う。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
不動産学研究所不動産学専攻博士前期課程に2年以上在学し、所定の32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。課程修了の認定は、学年末に行う。ただし、所定の期間内に修了所要単位を修得した者が、やむを得ない事由により課程修了の認定を受けられなかった等の場合に、次年度の前学期に学位論文の審査等を受け、前学期末に修了(9月修了)の認定を受けることができる。					

# 一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各授業科目を少人数で開講して習得度・理解度に応じた指導を行うとともに、研究指導教員が、適宜研究に必要な理論、分析手法等の学修指導を行う。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	不動産にかかる資格のうち、不動産鑑定士、土地家屋調査士、マンション管理士の取得を重視して支援する。また、研究指導教員及びキャリアサポートセンターによる求人情報提供等を行う。不動産鑑定士については、併設の不動産研究センターで実地演習を行うことができる。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 明海大学 <span style="float: right;">(代表者名: 理事長 宮田 淳)</span>
住所及び連絡先	埼玉県坂戸市けやき台1番1号 <span style="float: right;">TEL 049-285-5511</span>
施設名称及び施設長名	明海大学大学院 <span style="float: right;">(施設長: 学長 中嶋 裕)</span>
住所及び連絡先	千葉県浦安市明海1-2-1 <span style="float: right;">TEL 047-355-5111</span>
給付制度担当部署・者	浦安キャンパス学務部学事課(教務担当) <span style="float: right;">(担当者: 川村 剛士)</span>
連絡先	TEL 047-350-4993
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) <span style="float: right;">700,000 円</span>
① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) <span style="float: right;">200,000 円</span>
② 分割払	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) <span style="float: right;">500,000 円</span> <span style="float: right;">(うち、必須教材費 0 円)</span>
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) <span style="float: right;">201,200 円</span>
	① 副読本代(税込額) <span style="float: right;">0 円</span>
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) <span style="float: right;">0 円</span>
	③ 施設維持費(税込額) <span style="float: right;">200,000 円</span>
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) <span style="float: right;">1,200 円</span>
	3. 総額 (1+2) (税込額) <span style="float: right;">901,200 円</span>

〔特記事項〕